

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

# 景況レポート

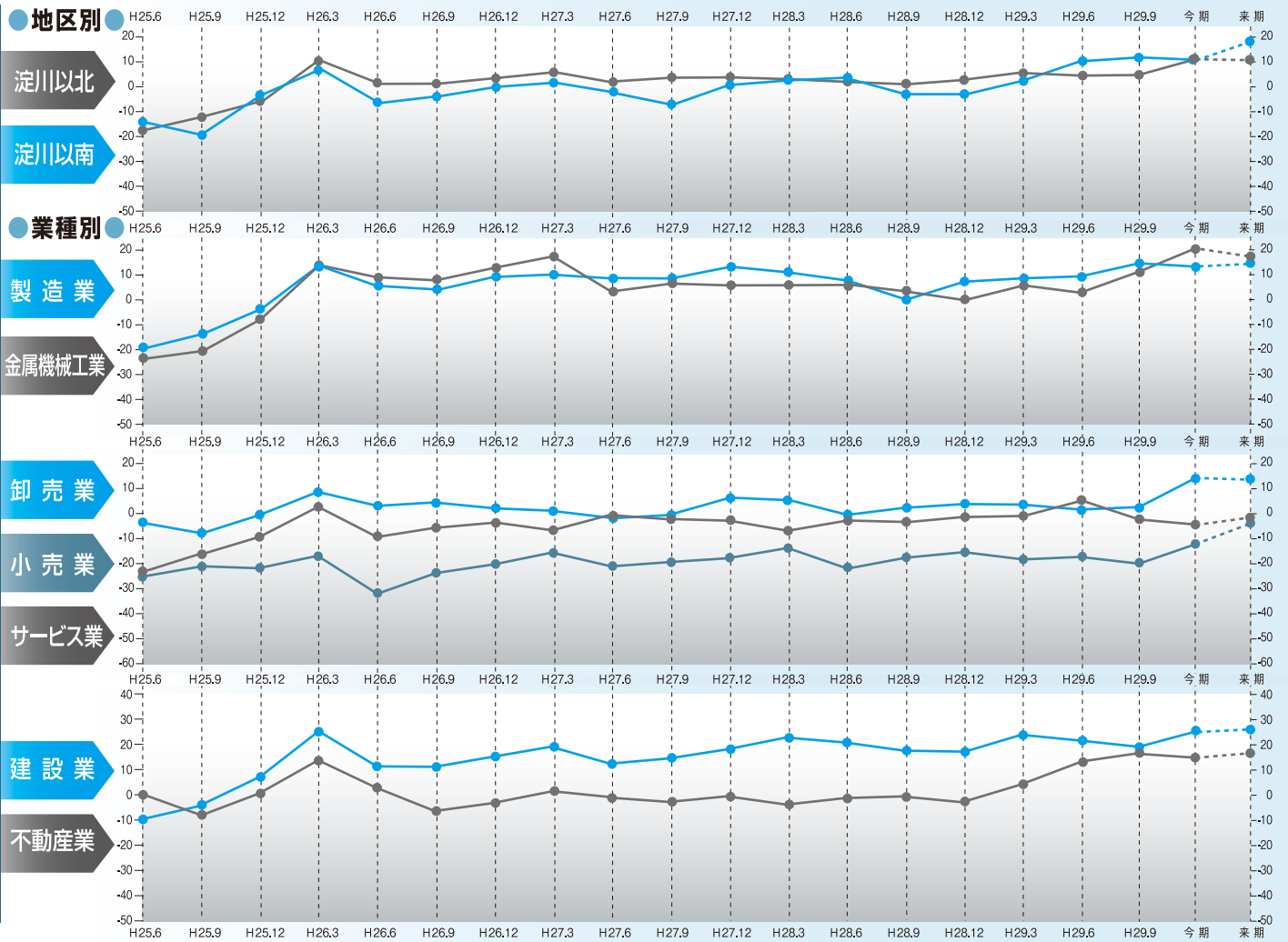
2017年10~12月期 **No.16**

# Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



## INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2018年の国内景気見通し」について	12・13・14

**〈調査概要〉** 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,198社)  
 調査時期……………平成29年12月  
 調査対象期間…平成29年10月～12月期 当期の実績 (29年7月～9月期との比較)  
                   平成30年1月～3月期 来期の見通し(29年10月～12月期との比較)  
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査  
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

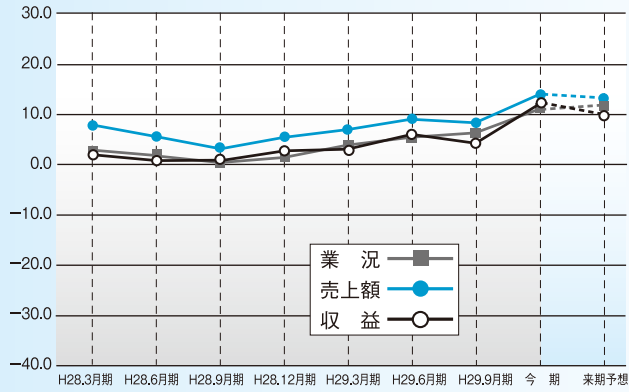
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	38	43	53	24	23	11	8	200	16.7%
金属機械工業	42	57	46	27	16	6	6	200	16.7%
卸 売 業	40	29	23	13	8	4	2	119	9.9%
小 売 業	90	22	14	8	3	11	2	150	12.5%
サービス業	57	38	31	16	26	17	14	199	16.6%
建 設 業	48	61	64	14	6	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	79	36	9	—	4	1	1	130	10.9%
合 計	394	286	240	102	86	55	35	1,198	100.0%
(構成比)	32.9%	23.9%	20.0%	8.5%	7.2%	4.6%	2.9%	100.0%	—

\*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北  
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

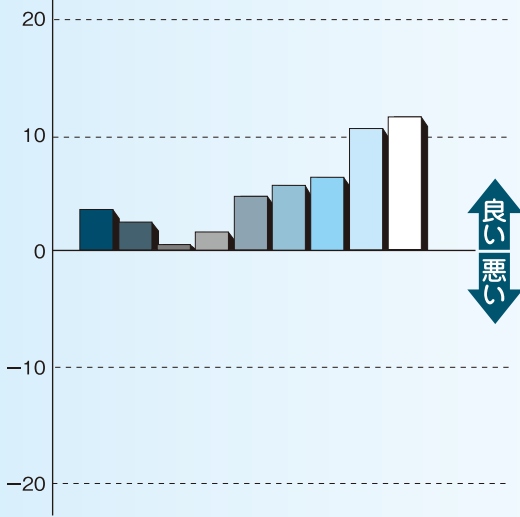
業況・売上額・収益



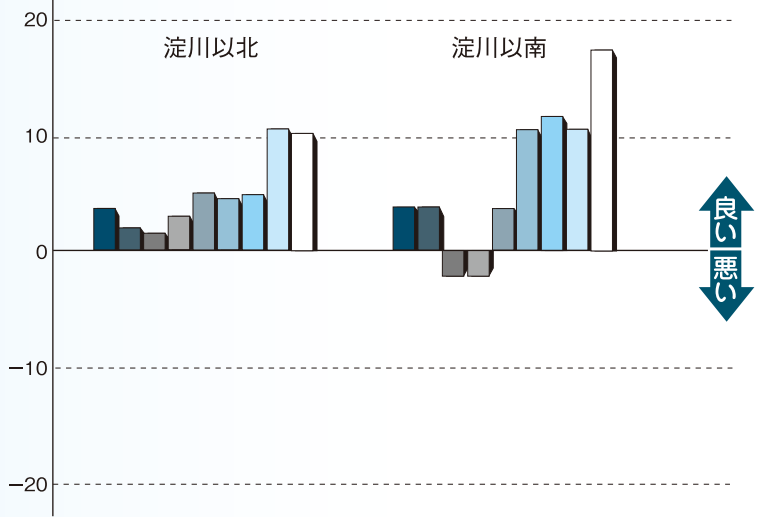
全業種総合 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	3.6	2.4	0.5	1.6	4.6	5.6	6.4	10.7	11.9
売上額	7.7	5.2	2.6	5.7	7.2	9.3	8.5	14.8	13.1
受注残	14.0	13.0	9.1	11.3	13.2	12.9	13.0	19.2	15.5
施工高	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	16.9	15.5	23.5	16.5
収益	2.4	1.6	0.7	2.7	3.9	6.1	4.7	12.3	10.0
販売価格	1.5	0.6	0.7	1.5	2.4	2.2	2.3	2.7	2.7
原材料・仕入価格	8.6	8.7	6.3	9.0	10.0	11.1	9.0	10.3	8.4
在庫	-1.8	-1.2	-2.6	-2.2	-2.1	-0.5	-1.7	-1.0	-2.2
資金繰り	-4.7	-4.0	-3.1	-2.3	-3.3	-2.1	-2.0	-1.5	-0.8
従業員残業時間	6.2	4.7	5.2	5.6	6.5	4.8	6.7	10.0	7.7
従業員人手	-14.2	-12.2	-12.2	-13.8	-15.1	-13.3	-16.3	-17.8	-16.3
設備状況	-7.1	-6.2	-6.3	-5.9	-7.4	-6.6	-6.0	-6.7	-6.8

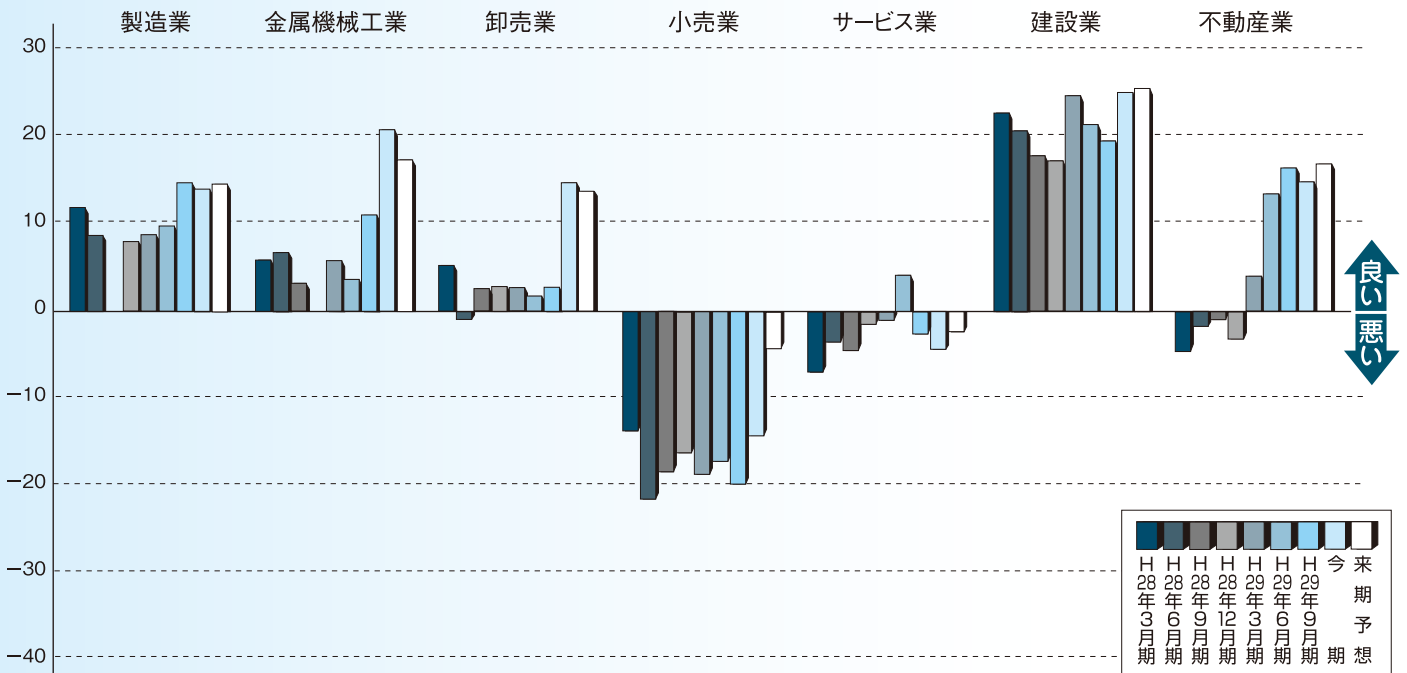
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



## 業況について

### ～2017年10月～12月期、業況(全業種)は4.3ポイント改善(=5四半期連続前期比プラス)～

2017年10月～12月期、業況判断(DI)は全業種では10.7(前期比4.3ポイント増)となり、5四半期連続前期比プラスで改善となった。調査開始(2009年3月期)以来最も高くなった。

来期予想の業況判断(DI)は11.9(1.2ポイント増)となり、引き続き業況は堅調との見通しとなっている。

### ～〈業種別〉4業種で改善(金属機械工業、卸売業、建設業、小売業)～

業種別にみると、10ポイント以上改善したのは「金属機械工業」20.5(前期比10.0ポイント増)、「卸売業」14.3(前期比11.8ポイント増)の2業種。5ポイント以上の改善は「建設業」25.0(前期比6.0ポイント増)、「小売業」▲12.0(前期比8.0ポイント増)となった。一方前期比マイナスは「不動産業」14.6(前期比1.5ポイント減)、「製造業」13.5(前期比1.0ポイント減)、「サービス業」▲4.0(前期比1.5ポイント減)となった。

### ～淀川以北地域は5.9ポイント改善(=2四半期連続前期比プラス)、以南地域は横ばい～

地域別にみると、淀川以北地域10.7(前期比5.9ポイント増)となり、2四半期連続の前期比プラスで改善となった。調査開始以来最も高かった消費増税前(2014年3月期)を3年9か月ぶりに上回った。淀川以南地域は10.6(前期比1.2ポイント減)となり、5四半期ぶりに前期比マイナスになったものの3四半期連続して10ポイントを上回る水準となった。

来期予想の業況判断(DI)は淀川以北地域が10.2(0.5ポイント減)となり、横ばいで推移の見通しとなっている。以南地域は17.5(6.9ポイント増)となり、改善の見通しとなっている。

## 売上額・収益の動き

### ～売上額は6.3ポイント改善(=2四半期ぶり)、収益は7.6ポイント改善～

売上額判断(DI)は14.8(前期比6.3ポイント増)となり、2四半期ぶり前期比プラスで改善、3年9か月ぶり二桁台を回復となった。業種別で特に改善幅が大きかったのは「建設業」(27.0)前期比9.5ポイント増、「金属機械工業」(20.5)の同11.5ポイント増、「小売業」(▲1.3)の同11.3ポイント増などとなった。

収益判断(DI)は12.3(前期比7.6ポイント増)となり、2四半期ぶり前期比プラスの改善、調査開始以来、初めて10ポイントを上回った。業種別で改善幅が大きかったのは「建設業」(21.0)前期比11.5ポイント増、「金属機械工業」(18.5)前期比9.5ポイント増、「小売業」(▲4.6)前期比10.7ポイント増などとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は13.1(1.7ポイント減)となり、プラス水準で推移の見通しとなっている。

収益判断(DI)は10.0(2.3ポイント減)となり、プラス水準で推移するとの見通しとなっている。

## 販売価格・原材料・仕入価格の動き

### ～販売価格は横ばい、原材料・仕入価格は1.3ポイント増～

販売価格判断(DI)は2.7(前期比0.4ポイント増)となり、横ばいで推移となった。原材料・仕入価格判断(DI)は10.3(前期比1.3ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は2.7(変動なし)となり横ばいの見通しとなっている。原材料・仕入価格判断(DI)は8.4(同1.9ポイント減)となり、小幅な動きで推移の見通しとなっている。

## 資金繰り・雇用面の動き

### ～資金繰りは横ばい、人手不足感は改善みられず(建設・金属機械は厳しい状況づく)～

資金繰り判断(DI)は▲1.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいで推移となった。

人手判断(DI)は▲17.8(前期比1.5ポイント減)となり、引き続きマイナス水準となった。人手過剰とする企業の割合は前期(1.5%)→今期(1.7%)、同不足とする企業の割合は前期(17.8%)→今期(19.5%)。業種別で特に前期比5ポイント以上悪化したのは「金属機械工業」となった。

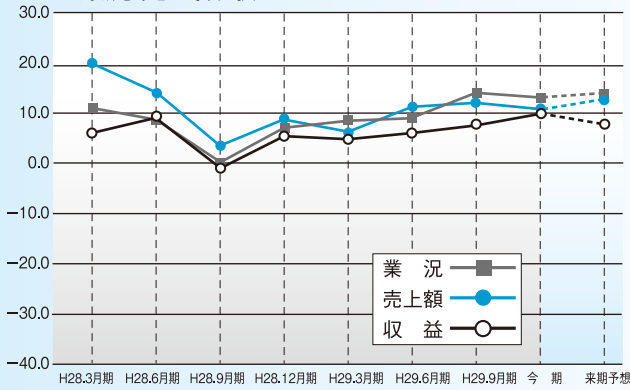
## 経営上の問題点

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	同業者間の競争の激化	47.0%	売上の停滞・減少	30.5%	人手不足	26.5%	利幅の縮小	26.5%	原材料・料金価格高	13.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化	46.0%	人手不足	27.0%	売上の停滞・減少	24.5%	利幅の縮小	24.0%	工場・狭小、機械の老朽化	16.5%
卸売業	同業者間の競争の激化	36.7%	売上の停滞・減少	20.6%	利幅の縮小	16.6%	輸入品との競争の激化	9.5%	取引先の減少、為替レートの変動	7.0%
小売業	大型店との競争激化	45.3%	売上の停滞・減少	44.7%	同業者間の競争の激化	39.3%	商店街の集客力の低下	21.3%	利幅の縮小	15.3%
サービス業	同業者間の競争の激化	61.8%	人手不足	30.2%	売上の停滞・減少	29.6%	利幅の縮小	17.1%	人件費の増加	14.1%
建設業	同業者間の競争の激化	54.5%	人手不足	42.5%	下請けの確保難	27.5%	利幅の縮小	21.0%	売上の停滞・減少	19.0%
不動産業	商品物件の不足	64.6%	同業者間の競争の激化	60.0%	商品物件の高騰	33.1%	利幅の縮小	23.8%	売上の停滞・減少、大企業との競争の激化	16.2%

## 当面の重点経営施策

	1位		2位		3位		4位		5位	
製造業	販路を広げる	73.0%	経費を節減	50.0%	人材確保	29.5%	新製品・技術を開発	23.5%	情報力を強化	21.5%
金属機械工業	販路を広げる	64.5%	経費を節減	51.5%	人材確保	33.0%	情報力を強化	23.0%	新製品・技術を開発	14.5%
卸売業	販路を広げる	47.2%	経費を節減	28.1%	情報力を強化	20.1%	品揃えを充実	14.6%	人材確保	10.6%
小売業	経費を節減	52.7%	品揃えを充実	42.7%	宣伝・広告を強化	42.0%	売れ筋商品を取扱う	30.0%	商店街事業を活性化	22.0%
サービス業	販路を広げる	53.8%	経費を節減	51.3%	宣伝・広告を強化	39.7%	人材確保	29.6%	提携先を見つける	15.6%
建設業	販路を広げる	53.5%	経費を節減	53.0%	人材確保	48.0%	技術力を強化	29.5%	情報力を強化	20.5%
不動産業	情報力を強化	71.5%	販路を広げる	49.2%	宣伝・広告を強化	42.3%	経費を節減	26.2%	不動産の有効活用	13.8%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	11.5	8.5	0.0	7.5	8.5	9.5	14.5	13.5	14.5
売上額	20.0	14.0	3.0	9.0	6.5	11.5	12.5	11.0	13.5
受注残	16.0	13.5	4.5	10.5	7.0	12.5	9.5	12.0	12.5
収益	7.0	9.0	-1.0	5.5	5.0	6.0	7.5	10.0	7.0
販売価格	0.5	1.5	1.0	1.5	2.5	1.0	1.5	0.5	1.0
原材料価格	12.0	9.0	5.0	10.0	10.5	14.5	8.5	13.5	10.5
在庫	-0.5	2.5	-0.5	-0.5	2.0	3.5	1.0	2.0	2.0
資金繰り	-5.0	-3.0	1.0	-3.5	0.5	0.0	2.5	1.5	2.0
従業員残業時間	7.5	7.0	4.5	5.0	9.0	7.0	11.0	12.0	9.5
従業員人手	-14.5	-10.0	-10.5	-17.0	-19.0	-16.5	-20.0	-19.0	-18.0
設備状況	-10.5	-9.0	-7.0	-8.0	-10.5	-10.5	-11.5	-11.0	-11.5

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	24	48	108	20
良い～悪い	27	9	8	10	0
DI	13.5	37.5	16.7	9.3	0.0

業況について

～2017年10月～12月期、業況は横ばい～

2017年10月～12月期、製造業の業況判断(DI)は13.5(前期比1.0ポイント減)となり、2四半期連続二桁台のプラス水準での推移となった。

最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」が37.5(前期比22.7ポイント増)となりかなり大幅に増加した一方で「大メーカー向け」は16.7(前期比22.0ポイント減)でかなり大幅に低下となった。来期予想の業況判断(DI)は14.5となり、概ね横ばいの見通しとなっている。

売上額・収益・受注残の動き

～売上額1.5ポイント低下、収益2.5ポイント上昇、受注2.5ポイント上昇～

売上額判断(DI)は11.0(前期比1.5ポイント減)となり、予想(17.0)を下回って低調な動きとなった。在庫判断(DI)は2.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいで、製造業の9割を超える企業は在庫を適正とした。収益判断(DI)は10.0(前期比2.5ポイント増)となり、3四半期連続して前期比プラスで3年9か月ぶりに二桁台を回復となった。受注残判断(DI)は12.0(前期比2.5ポイント増)となり、予想(13.5)の範囲での動きとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は13.5(2.5ポイント増)となり、プラス水準で推移の見通しとなっている。大メーカー向けの改善(16.7→29.2)や小売・最終需要家向け(0.0→10.0)の改善が押し上げ要因とみられる一方、問屋・商社向け(37.5→29.2)は落ちこみ要因との予想となっている。

収益判断(DI)は7.0(3.0ポイント減)となり、4四半期ぶりに低下する見通しとなっている。

受注残判断(DI)は12.5(0.5ポイント増)となり、引き続きプラス水準での推移の見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は5.0ポイント上昇～

販売価格判断(DI)は0.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は13.5(前期比5.0ポイント増)となり、わずかに改善するとの予想(7.5)に反し悪化となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は1.0となり、引き続き横ばいの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は10.5(3.0ポイント減)となり、前回と同様に低下するとの見通しとなっている。ただ今後の原油価格等の動向次第では影響がでることが予想される。

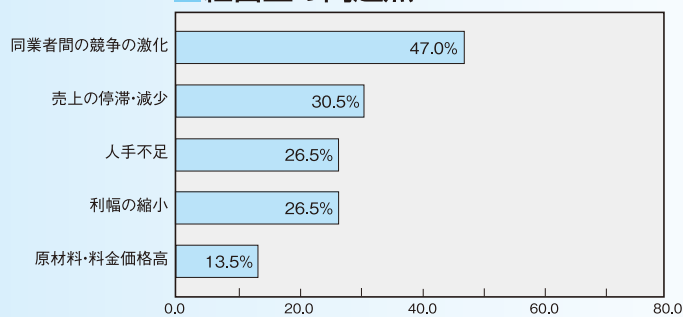
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手不足感は強い状況づく～

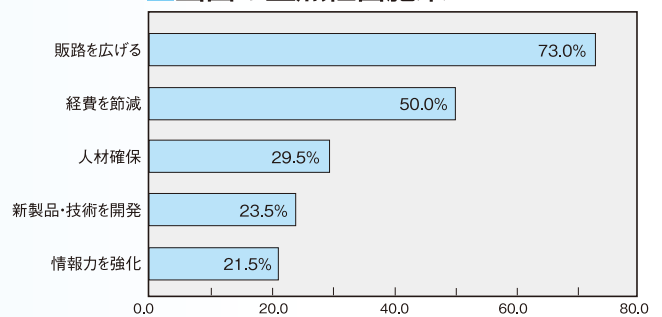
資金繰り判断(DI)は1.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいでの推移となった。人手判断(DI)は▲19.0(前期比1.0ポイント増)となり、不足感は引き続き強いままとなった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期0.5%)、適正とした企業は77.0%(同79.0%)、不足とした企業は21.0%(同20.5%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

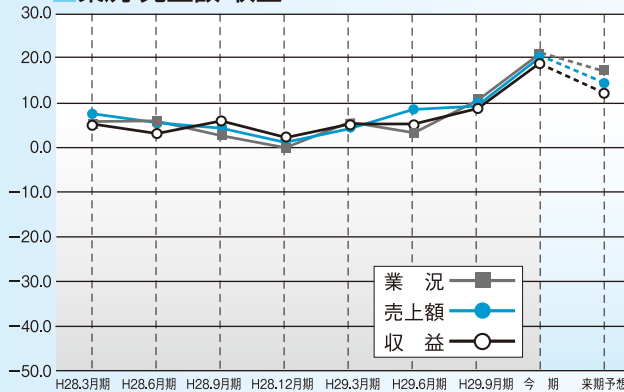


企業のコメント



- ・ 業況は好調なので新工場の建設を検討している。(プラスチック製品加工業)
- ・ 大手鉄鋼メーカーのリコール対応関連の受注が増加している。3月までは大幅な売上増加が見込まれる。(フレキシブルホース製造業)
- ・ 新規取引先からの依頼が見られるようになった。ただ人手不足や技術力不足から対応ができない状況もでている。(印刷業)
- ・ 新規導入した機械の本格稼働は2～3か月後を予定している。稼働後は10%以上の増収・増益を見込んでいる。(プラスチック製品製造業)
- ・ 売上・収益はやや減少したが、今後は自社ブランドの新製品での業績回復を期待している。(表示装置製造業)
- ・ 受注は安定しているが、原材料価格の上昇が収益を圧迫している。(容器製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	5.5	6.5	3.0	0.0	5.5	3.0	10.5	20.5	17.0
売上額	7.0	6.0	4.5	1.5	4.5	8.5	9.0	20.5	14.0
受注残	8.5	7.0	8.5	6.0	10.0	8.5	12.0	20.5	14.0
収益	5.0	3.0	5.5	2.0	5.0	5.0	9.0	18.5	12.0
販売価格	-1.5	-1.0	-0.5	1.0	1.0	0.5	1.0	1.0	2.0
原材料価格	5.5	3.5	4.0	7.5	12.0	10.5	6.5	9.0	6.5
在庫	1.0	0.5	0.0	1.0	-0.5	0.5	-1.0	0.0	1.0
資金繰り	1.0	0.5	3.0	2.5	-3.0	-1.0	3.0	3.0	5.0
従業員残業時間	10.5	7.0	9.0	11.5	11.5	3.5	9.0	14.5	10.0
従業員人手	-13.5	-13.5	-14.5	-14.5	-18.0	-13.0	-19.0	-26.0	-19.0
設備状況	-9.5	-8.0	-8.5	-9.0	-10.5	-9.0	-8.5	-9.5	-7.0

業況について

～2017年10月～12月期、業況は10.0ポイント改善(=DI20.5は過去最高)～

2017年10月～12月期、金属機械工業の業況判断(DI)は20.5(前期比10.0ポイント増)となり、今期予想(15.5)を上回る改善となった。金属機械工業の業況(DI)は2009年3月期の調査開始以来最も高くなった。

最多納入先別の業況判断(DI)は特に「小売・最終需要家向け」16.7(前期比29.2ポイント増)大幅に改善した。また「問屋・商社向け」で前期比14.3ポイント増、「大メーカー向け」で同8.1ポイント増、「中小メーカー向け」で8.9ポイント増と全ての調査対象で前期比プラスの改善が見られた。

来期予想の業況判断(DI)は17.0(3.5ポイント減)となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	14	69	111	6
良い～悪い	41	2	20	18	1
DI	20.5	14.3	29.0	16.2	16.7

売上額・収益・受注の動き

～売上額は11.5ポイント改善、収益9.5ポイント改善、受注は8.5ポイント改善～

売上額判断(DI)は20.5(前期比11.5ポイント増)となり、予想(16.5)を上回る改善となった。収益判断(DI)は18.5(前期比9.5ポイント増)となり、調査開始以来最も高く2四半期連続前期比プラスの改善となった。受注残判断(DI)も20.5(前期比8.5ポイント増)となり、2四半期連続して改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は14.0(6.5ポイント減)となり、悪化するとの見通しとなっている。受注判断(DI)は14.0(6.5ポイント減)となり、悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は12.0(6.5ポイント減)となり、売上、受注と同様の見方となっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は2.5ポイント上昇～

販売価格判断(DI)は1.0(変動なし)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は9.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に上昇となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は2.0となり、横ばいとの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は6.5(2.5ポイント減)となり、小幅に低下で前回調査と同様の見方となっている。

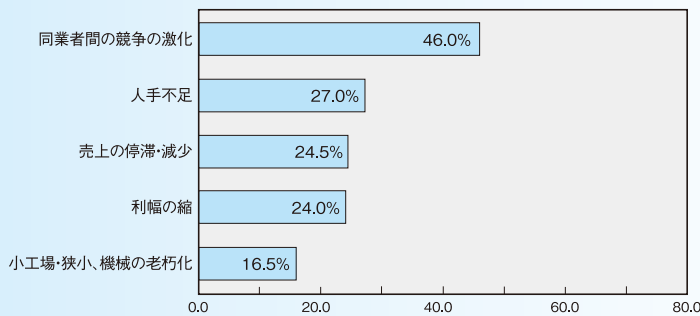
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手不足感は7.0ポイント悪化、残業時間は5.5ポイント上昇～

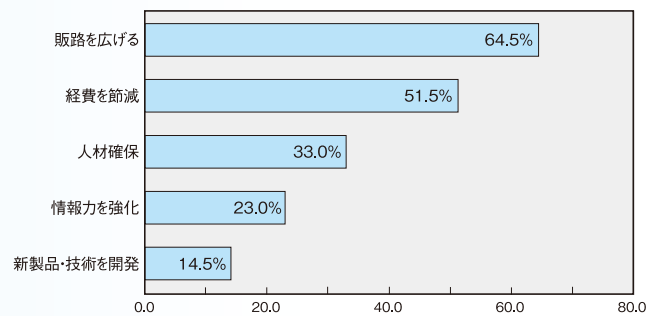
資金繰り判断(DI)は3.0(変動なし)となり、2四半期連続でプラス水準での推移となった。人手判断(DI)は▲26.0(前期比7.0ポイント減)となり、調査を開始した2009年3月期以来最も不足感は強まった。残業時間(DI)は14.5(前期比5.5ポイント増)となり、2四半期連続前期比プラスで悪化となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.5%(前期1.0%)、適正とした企業は73.0%(同79.0%)、不足とした企業は26.5%(同20.0%)となった。

経営上の問題点



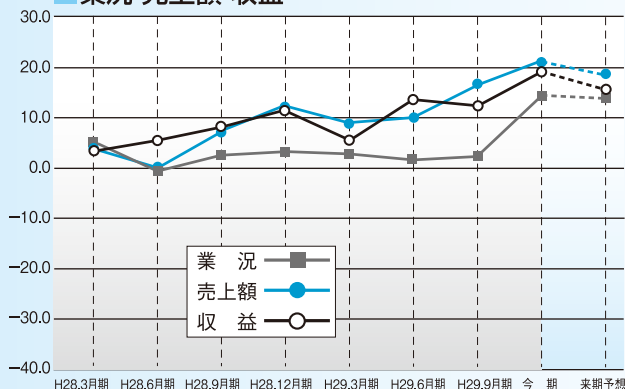
当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・ 当社の技術力が評価され大手メーカーとの直接取引で、売上高や収益は増加している。(機械部品加工業)
- ・ 設備投資の効果が表れ業績は好調。2018年春には新工場も完成予定で更に増収・増益を見込んでいる。(工業用刃物製造業)
- ・ 受注増に対応するため機械を更新したが、それでも生産が追いつかないので残業時間を増やして対応している状況である。(機械製造業)
- ・ 新工場の稼働で売上は増加している。ただ技術的に未熟な若手従業員が多く技術の伝承が課題となっている。(建築用金属製品製造業)
- ・ 国内の受注量は減少、売上は低下となった。東南アジアへの進出も期待した売上額には至っていない。(ボルト製造業)
- ・ 原材料価格の上昇分を、販売価格に転嫁できず収益を圧迫している。(金属製品製造業)

■ 業況・売上額・収益



■ 卸売業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	5.0	-0.8	2.5	2.6	2.5	1.7	2.5	14.3	13.4
売上額	3.4	0.0	7.5	11.8	9.3	10.0	16.7	21.0	18.5
収益	3.4	5.8	8.4	11.0	5.9	14.1	12.5	19.4	16.0
販売価格	4.1	2.5	3.3	2.6	1.7	4.2	6.7	1.7	1.7
仕入価格	6.7	0.8	-3.3	5.0	4.2	5.0	7.5	3.3	3.4
在庫	0.0	0.9	4.1	2.5	5.0	5.0	1.7	1.6	0.9
資金繰り	-6.6	-6.7	-5.0	0.0	-3.4	2.5	2.5	1.7	0.8
従業員残業時間	2.5	3.4	2.5	2.5	0.8	3.3	6.7	7.6	0.0
従業員人手	-5.8	-8.4	-5.0	-6.8	-11.8	-5.8	-10.8	-10.1	-10.9
設備状況	0.0	-0.9	0.0	-2.6	-6.8	-6.7	-3.4	-2.5	-4.2

◎ 最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	119	26	20	39	34
良い～悪い	17	3	4	4	6
DI	14.3	11.5	20.0	10.3	17.6

■ 業況について

～2017年10月～12月期、業況は11.8ポイント改善、来期も業況は安定の見通し～

2017年10月～12月期、卸売業の業況判断(DI)は14.3(前期比11.8ポイント増)となり、予想通り大幅に改善となった(DI14.3は調査開始以来最も高く、10ポイントを超えたのは初)。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売業者向け」17.6(前期比20.3ポイント増)が、かなり大幅に改善となった。その他調査対象も全て前期比プラスだった。以下改善したのは「大メーカー向け」20.0(同14.7ポイント増)、「問屋・商社」11.5(同11.5ポイント増)。小幅に改善は「中小メーカー向け」10.3(同2.9ポイント増)となった。

来期予想の業況判断(DI)は13.4(0.9ポイント減)となり、横ばいでこの状況は続くとの見通しとなっている。

■ 売上額・収益の動き

～売上額は4.3ポイント改善、収益は6.9ポイント改善(DI値はいずれも過去最高)～

売上額判断(DI)は21.0(前期比4.3ポイント増)となり、改善となった(DI21.0は調査開始以来最も高く、20ポイントを超えたのは初)。収益判断(DI)は19.4(前期比6.9ポイント増)となり、改善となった(調査開始以来最も高い数値)。

来期予想の売上額判断(DI)は18.5となり2.5ポイント低下の見通しとなっている。また収益判断(DI)は16.0となり3.4ポイント低下の見通しとなっている。

■ 販売価格・仕入価格の動き

～販売価格5.0ポイント悪化、仕入価格4.2ポイント改善～

販売価格判断(DI)は1.7(前期比5.0ポイント減)となり、3四半期ぶり前期比マイナスで悪化となった。仕入価格判断(DI)は3.3(前期比4.2ポイント減)となり、3四半期ぶり前期比マイナスで改善となった。

来期予想の販売価格(DI)は1.7となり、横ばいの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は3.4となり、横ばいの見通しとなっている。

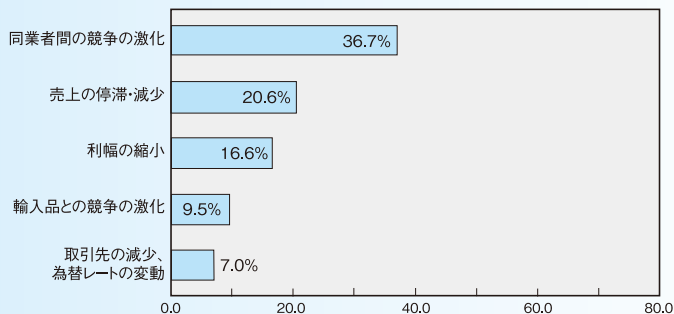
■ 在庫・資金繰り・雇用手の動き

～在庫は適正、資金繰りは横ばい、人手不足感は横ばい～

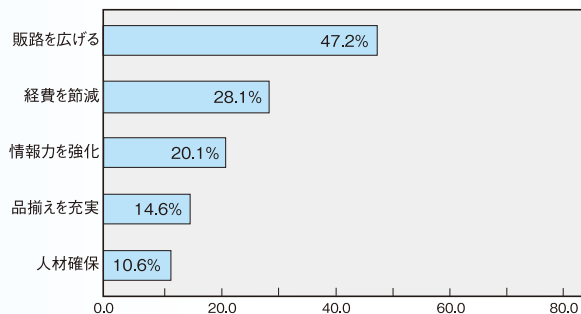
在庫判断(DI)は1.6(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいで在庫は適正となった。資金繰り判断(DI)は1.7(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいで推移となった。人手判断(DI)は▲10.1(前期比0.7ポイント増)となり、横ばいで推移となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.0%(前期1.7%)、適正とした企業は89.9%(同85.8%)、不足とした企業は10.1%(同12.5%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策



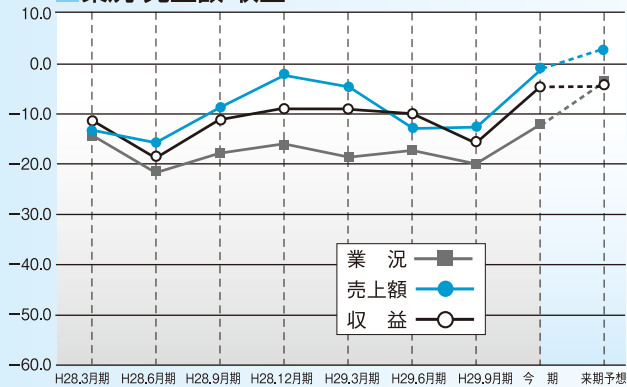
■ 企業のコメント



- ・ インターネット販売が好調で売上が増加している。パート形態での採用により人件費を削減して収益の底上げを図っている。(時計卸業)
- ・ 新規取引先も増えて九州方面の業績が良好である。更に売上増加を見据えて九州での設備投資を検討している。(合成樹脂製品卸業)
- ・ 一時的に稼働が止まっていた中国工場の再開で売上は回復しつつあるが、在庫不足の状況は続いている。(機械器具卸売業)
- ・ 売上・収益は減少したが、新規取引先も増えており今後の取引拡大を期待している。(婦人服卸業)
- ・ 国内での販売が減少傾向にあり、今後は海外展開で売上増加を図りたい。(健康食品卸業)
- ・ 仕入価格の上昇分を価格転嫁できず収益を圧迫している。(食品容器卸業)



### 業況・売上額・収益



### 小売業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	-14.0	-22.0	-18.0	-16.7	-18.7	-17.3	-20.0	-12.0	-4.0
売上額	-13.4	-15.4	-8.7	-2.7	-4.6	-12.7	-12.6	-1.3	2.6
収益	-12.0	-18.7	-10.6	-9.3	-9.3	-10.0	-15.3	-4.6	0.0
販売価格	3.3	4.0	-2.0	-4.6	-0.7	0.0	-2.7	3.4	2.7
仕入価格	9.3	12.6	8.0	4.0	7.4	6.0	6.7	6.6	6.7
在庫	2.7	2.7	2.0	2.7	2.7	4.6	4.0	4.0	2.0
資金繰り	-13.3	-11.3	-14.0	-13.3	-10.6	-16.0	-14.7	-10.7	-9.3
従業員残業時間	2.0	0.7	2.0	-0.7	0.6	-1.3	3.4	4.0	4.6
従業員人手	-8.0	-6.7	-5.3	-10.0	-8.6	-8.7	-6.7	-10.0	-7.3
設備状況	-3.4	-1.3	-2.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.3	-4.0	-4.7

### 業況について

～2017年10月～12月期、業況は8.0ポイント改善、来期も改善の見通し～

2017年10月～12月期、小売業の業況判断(DI)は▲12.0(前期比8.0ポイント増)となり、改善となった。(マイナス幅は2009年3月期調査開始以来最も縮小)

店舗立地地域別に業況判断(DI)は、特に「駅周辺商店街」▲11.5(前期比16.9ポイント増)となり、大幅な改善が目された。

来期予想の業況判断(DI)は▲4.0(8.0ポイント増)となり、引き続き改善の見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	61	47	42
良い～悪い	-18	-7	-8	-3
DI	-12.0	-11.5	-17.0	-7.1

### 売上額・収益の動き

～売上額は11.3ポイント改善、収益は10.7ポイント改善、来期も改善見通し～

売上額判断(DI)は▲1.3(前期比11.3ポイント増)となり、予想通りの大幅に改善となった。収益判断(DI)は▲4.6(前期比10.7ポイント増)となり、大幅に改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は2.6(3.9ポイント増)となり、2013年12月期に初めてプラスに転換して以来4年ぶり2度目のプラスに転換するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は0.0(4.6ポイント増)となり、改善は続くとの見通しとなっている。

### 販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は6.1ポイント改善、仕入価格は横ばいで推移～

販売価格判断(DI)は3.4(前期比6.1ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断(DI)は6.6(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想の販売価格判断(DI)は2.7となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。

仕入価格判断(DI)は6.7となり、横ばいとの見通しとなっている。

### 資金繰り・雇用面の動き

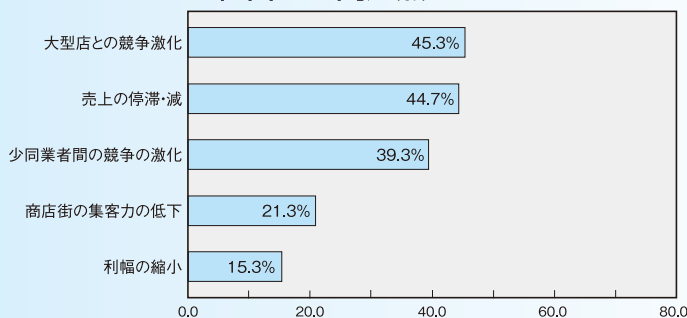
～資金繰りは4.0ポイント改善、人手不足感は3.3ポイント強まる～

資金繰り判断(DI)は▲10.7(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。人手判断(DI)は▲10.0(前期比3.3ポイント減)となり、悪化となった。

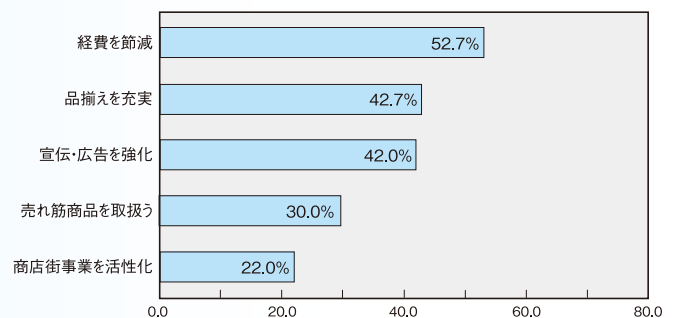
来期予想の資金繰り判断(DI)は▲9.3(1.4ポイント増)となり、引き続きマイナス水準で推移するとの見通しとなっている。人手判断(DI)は▲7.3(2.7ポイント増)となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなっている。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.3%(前期2.0%)、適正とした企業は87.4%(同89.3%)、不足とした企業は11.3%(同8.7%)だった。

### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策

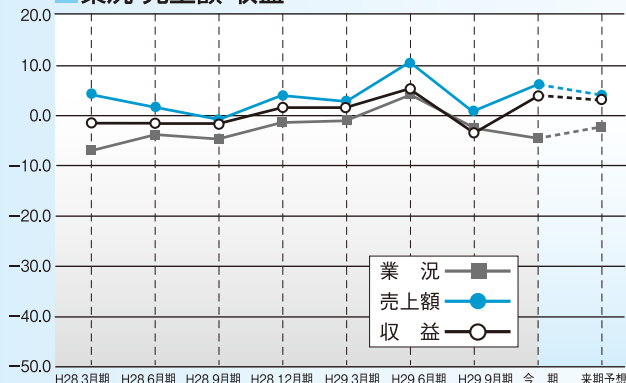


### 企業のコメント



- ・ 関東方面での受注が好調で売上、収益が増加している。今後の受注増加を見据えてシステムエンジニア1名を採用した。(ソフトウェア開発)
- ・ 営業力を強化した効果もあり、仕事の依頼は増えているが生産体制が追いつかず対応できずに断るケースも出ている。(食料品製造販売業)
- ・ 原油価格高騰により仕入価格は上昇している。灯油の巡回販売で売上増加を図り、収益確保に努めている。(燃料小売業)
- ・ 在庫不足により売上が減少している。在庫不足解消に向け海外での生産を検討している。(家具製造販売業)
- ・ 新規購読先に対するサービス提供で同業者との差別化を図っているが、期待していた以上の成果は出していない。(新聞雑誌販売業)
- ・ 販売価格を下げたが、集客力が弱いため売上増加には至らなかった。(家具・介護用品小売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	-7.0	-3.5	-4.5	-1.5	-1.0	4.0	-2.5	-4.0	-2.0
売上額	4.5	2.0	-0.5	4.5	2.5	10.5	0.5	6.0	4.0
収益	-1.0	-1.0	-1.0	1.5	1.5	5.0	-3.5	4.0	3.5
料金価格	1.0	-1.5	-1.0	-1.5	0.5	0.5	-1.5	1.5	1.0
材料価格	0.5	5.0	4.0	3.0	3.0	5.0	0.0	6.5	5.0
資金繰り	-7.0	-7.0	-6.0	-6.0	-2.0	-1.5	-6.5	-4.5	-2.6
従業員残業時間	4.5	6.5	7.5	6.0	4.5	7.0	2.5	9.6	7.0
従業員人手	-23.5	-18.5	-16.0	-12.5	-15.0	-14.5	-21.0	-16.6	-16.1
設備状況	-12.0	-9.5	-9.5	-6.5	-9.0	-7.0	-8.5	-8.5	-9.6

業況について

～2017年10月～12月期、業況は1.5ポイント低下～

2017年10月～12月期、サービス業の業況判断(DI)は▲4.0(前期比1.5ポイント減)となり、2四半期連続前期比マイナスとなった。来期予想の業況判断(DI)は▲2.0(2.0ポイント増)となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は5.5ポイント改善、収益は7.5ポイント改善～

売上額判断(DI)は6.0(前期比5.5ポイント増)となり、ほぼ予想(7.0)に近い改善となった。収益判断(DI)は4.0(前期比7.5ポイント増)となり、2四半期ぶりに前期比プラスで改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は4.0となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は3.5となり、横ばいとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は3.0ポイント改善、材料価格は6.5ポイント悪化～

料金価格判断(DI)は1.5(前期比3.0ポイント増)となり、プラスに転換し改善となった。材料価格判断(DI)は6.5(前期比6.5ポイント増)となり、予想外に悪化となった。

来期予想の料金価格判断(DI)は1.0で、材料価格判断(DI)は5.0となり、いずれも横ばいの見通しとなっている。

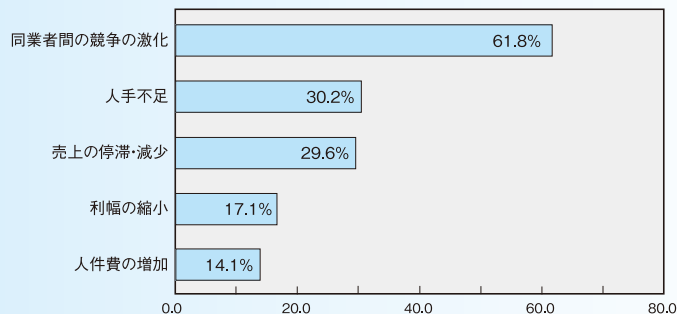
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り2.0ポイント悪化、人手不足感は4.4ポイント弱まる～

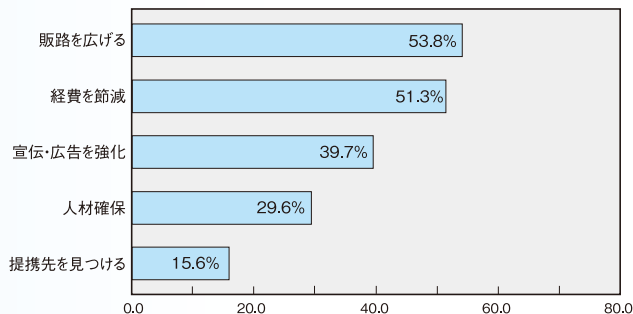
資金繰り判断(DI)は▲4.5(前期比2.0ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。人手判断DIは▲16.6(前期比4.4ポイント増)となり、改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.5%(前期1.0%)、適正とした企業は78.4%(同77.0%)、人手不足とした企業は19.1%(同22.0%)となった。

■ 経営上の問題点

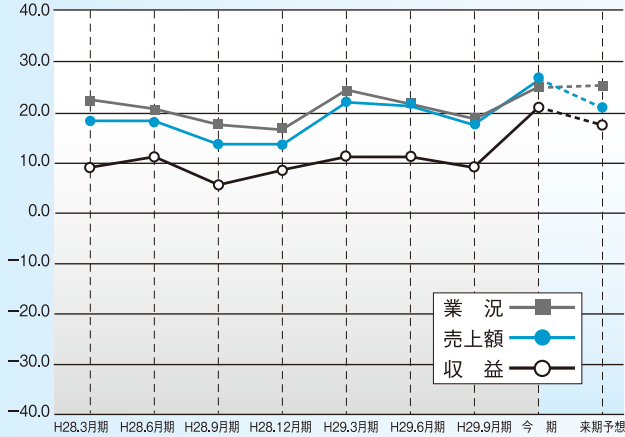


■ 当面の重点経営施策



- ・10店舗の新規出店で売上、収益は増加した。顧客満足度を高めることでリピーターを増やしている。(飲食業)
- ・11月の展示会での商談が具体化しており売上、収益の回復が見込まれる。(ソフトウェア開発業)
- ・事業所増設を見据えて従業員の資格取得を進めている。また老朽化している既存設備の更新を予定している。(児童デイサービス業)
- ・東京事務所が軌道に乗り売上、収益は増加している。人材不足の解消と技術力の向上が課題である。(web制作業)
- ・ガソリン価格の高騰が収益を圧迫している。ドライバーが高齢化しており若い人材の確保が急務となっている。(運送業)
- ・自動車整備関連の売上が減少している中、価格競争も激しく利益の確保も難しい状況にある。(自動車整備業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	22.5	20.5	17.5	17.0	24.5	21.0	19.0	25.0	25.5
売上額	18.0	18.0	14.0	14.0	22.5	21.0	17.5	27.0	21.5
受注残	17.5	18.5	14.5	17.5	22.5	17.5	17.5	25.0	20.0
施工高	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	17.0	15.5	23.5	16.5
収益	9.5	11.5	6.0	9.0	11.0	11.0	9.5	21.0	17.5
請負価格	1.0	-0.5	3.5	5.0	4.0	4.0	3.5	5.5	4.5
原材料・仕入価格	7.5	11.0	8.5	11.0	10.0	10.5	11.5	13.0	10.0
在庫	-1.0	-0.5	-0.5	-1.5	-2.5	-1.0	1.0	1.0	-1.5
資金繰り	-0.5	1.5	-0.5	2.0	-3.0	-0.5	-1.5	1.0	-1.0
従業員残業時間	11.5	6.5	9.0	9.5	12.5	9.5	9.0	14.0	13.5
従業員人手	-23.5	-19.0	-23.0	-24.5	-23.5	-23.5	-24.5	-29.0	-30.5
設備状況	-3.5	-5.0	-6.5	-4.5	-5.0	-3.0	-0.5	-2.0	-2.0

業況について

～2017年10月～12月期、業況6.0ポイント改善～

2017年10月～12月期、建設業の業況判断(DI)は25.0(前期比6.0ポイント増)となり、改善となった。請負先別業況(DI)は「個人向け」が5.6(前期比30.6ポイント増)となり、プラスに転換しかなり大幅に改善となった。また「官公庁向け」41.9(同6.5ポイント増)、「大企業向け」34.3(同3.9ポイント増)とも引き続き堅調な動きとなった。来期予想の業況判断(DI)は25.5(0.5ポイント増)となり、引き続き堅調に推移するとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	31	70	81	18
良い～悪い	50	13	24	12	1
DI	25.0	41.9	34.3	14.8	5.6

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は9.5ポイント改善、収益は11.5ポイント改善、受注残は7.5ポイント改善～

売上額判断(DI)は27.0(前期比9.5ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は21.0(前期比11.5ポイント増)となり、改善となった(調査開始以来最も高い)。受注残判断(DI)は25.0(前期比7.5ポイント増)となり、3四半期ぶりに前期比プラスで改善となった。来期予想の売上額判断(DI)は21.5(5.5ポイント減)、収益判断(DI)は17.5(3.5ポイント減)、受注残判断(DI)は20.0(5.0ポイント減)となり、いずれも低下するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は横ばい、原材料価格は横ばい～

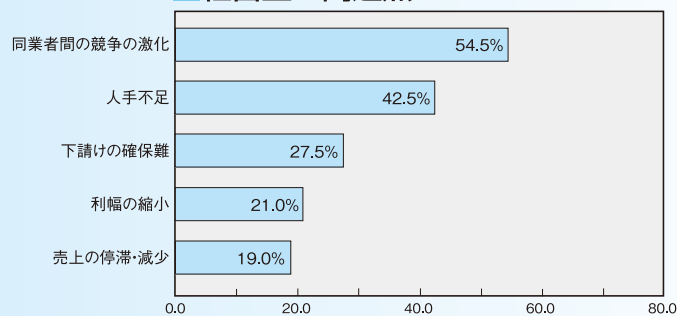
請負価格判断(DI)は5.5(前期比2.0ポイント増)となり、プラス水準での推移となった。原材料価格判断(DI)は13.0(前期比1.5ポイント増)となり、プラス水準での推移となった。来期予想の請負価格判断(DI)は4.5(1.0ポイント減)となり、横ばいの見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は10.0(3.0ポイント減)となり、小幅に改善の見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

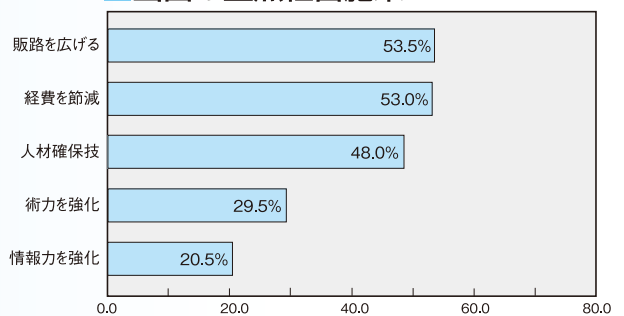
～在庫は横ばい、資金繰り小幅に改善、人手不足感4.5ポイント強まる(厳しさ増す)～

在庫判断(DI)は1.0(変動なし)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は1.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅な動きで推移となった。人手判断(DI)は▲29.0(前期比4.5ポイント減)となり、不足感は強まった(最も厳しかった消費増税前の2014年3月期に記録した数値と同じ)。来期予想の在庫判断(DI)は▲1.5(2.5ポイント減)となり、小幅な動きで推移する見通しとなっている。人手判断(DI)は▲30.5(1.5ポイント減)となり、不足感は更に強まり厳しさが増す見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が3.0%(前期2.5%)、適正とした企業が65.0%(同70.5%)、人手不足とした企業が32.0%(同27.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

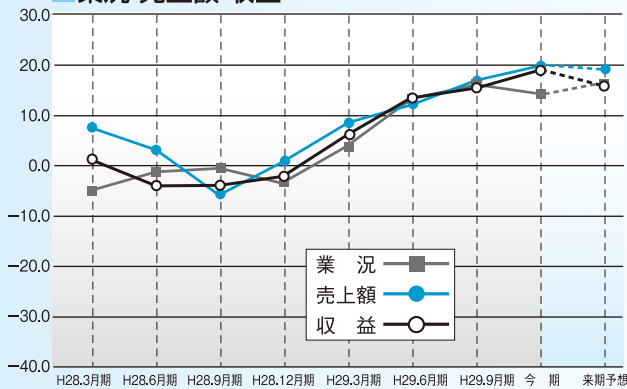


企業のコメント



- ・東京オリンピック関連工事で売上、収益は増加している。閉会後の受注減を見据えて海外展開の準備を進めている。(総合工事業)
- ・新型重機を購入し新工法を導入したので、売上は増加、利益率は改善した。売上、収益の上積みを図るため追加購入を検討している。(土木建築業)
- ・1年先までの受注を確保できているが、現場監督ができる人材は不足しておりこれ以上の受注はできない。(建築業)
- ・大型商業施設の内装工事を中心に業況は安定している。人材は不足している。(内装業)
- ・材料価格の上昇分を請負価格に転嫁できず収益を圧迫している。ただ大口の受注も決定しており、売上は増加が期待できる。(建築工事業)
- ・売上の減少で資金繰りは厳しい状況にある。所有不動産の売却で財務内容の改善を図っている。(建設業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	今期	来期予想
業況	-4.7	-1.6	-0.8	-3.1	3.8	13.1	16.1	14.6	16.9
売上額	7.6	3.8	-5.4	0.8	8.5	12.3	17.0	20.0	19.2
収益	1.5	-3.8	-3.9	-2.4	6.2	13.0	15.4	19.2	16.2
販売価格	4.7	0.8	0.8	6.9	9.2	7.7	11.5	6.2	6.9
仕入価格	23.1	20.8	18.4	25.4	25.4	28.4	27.7	19.2	17.7
在庫	-16.2	-16.9	-24.7	-20.8	-22.3	-18.4	-20.7	-18.5	-22.4
資金繰り	-3.8	-5.4	-3.9	1.5	-3.9	0.8	0.0	-4.6	-3.1
従業員残業時間	0.0	-2.3	-2.3	0.8	0.8	1.5	3.8	3.1	3.9
従業員人手	-1.5	-3.1	-3.1	-4.6	-2.3	-3.9	-2.3	-4.7	-3.9

業況について

～2017年10月～12月期、業況は1.5ポイント低下(改善に一服感)～

2017年10月～12月期、不動産業の業況判断(DI)は14.6(前期比1.5ポイント減)となり、4四半期ぶりに前期比マイナスとなった。

業種内容別に業況判断(DI)は「建売」が25.7(前期比3.5ポイント増)となり、堅調に推移となった。

来期予想の業況判断(DI)は16.9(2.3ポイント増)となり、小幅に上昇の動きになる見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	19	74	37
良い～悪い	19	0	19	0
DI	14.6	0.0	25.7	0.0

売上額・収益の動き

～売上額3.0ポイント改善、収益3.8ポイント改善～

売上額判断(DI)は20.0(前期比3.0ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)も19.2(前期比3.8ポイント増)となり、改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は19.2(0.8ポイント減)となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は16.2(3.0ポイント減)となり、悪化の見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格5.3ポイント悪化、仕入価格は8.5ポイント改善～

販売価格判断(DI)は6.2(前期比5.3ポイント減)となり、悪化となった。仕入価格判断(DI)は19.2(前期比8.5ポイント減)となり、予想(23.8)を超える改善となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は6.9(0.7ポイント増)となり、横ばいで推移するとの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は17.7(1.5ポイント減)となり、緩やかな動きで改善は続くとの見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

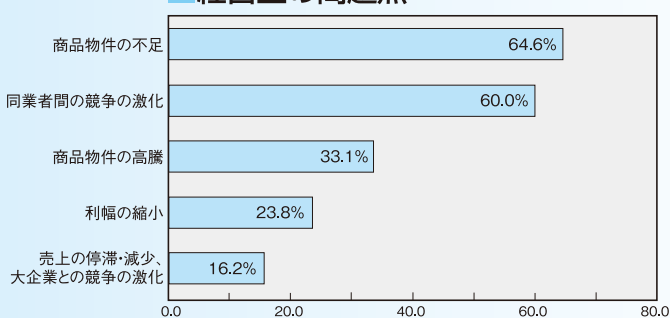
～在庫は2.2ポイント改善、資金繰りは4.6ポイント悪化、人手不足感は2.4ポイント悪化～

在庫判断(DI)は▲18.5(前期比2.2ポイント増)となり、小幅に改善となった。資金繰り判断(DI)は▲4.6(前期比4.6ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲4.7(前期比2.4ポイント減)となり、不足感は小幅に強まった。

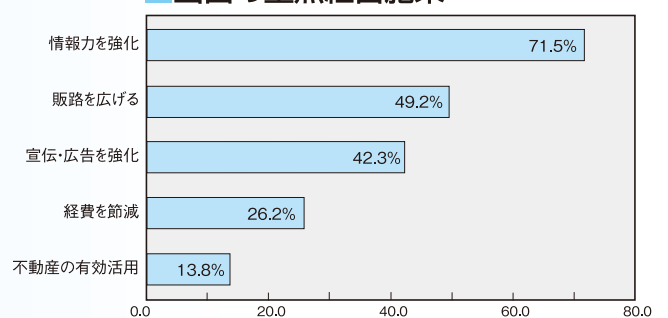
来期予想の在庫判断(DI)は▲22.4(3.9ポイント減)となり、悪化するとの見通しとなっている。従業員人手判断(DI)は▲3.9(0.8ポイント増)となり、横ばいの見通しとなっている。資金繰り判断(DI)も▲3.1(1.5ポイント増)となり、横ばいの見通しとなっている。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が1.5%(前期2.3%)、適正とした企業が92.3%(同93.1%)、人手不足とした企業が6.2%(同4.6%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 建売物件は早期に販売ができたので利益の確保ができた。在庫量は適正で資金繰りも問題がない。(建売業)
- ・ 業務の効率化を図るためグループ会社を統合した。その効果で売上・収益が増加となった。(不動産管理・開発・仲介業)
- ・ 10区画の分譲物件は好調に販売が進んでいる。(建売業・土地売買業)
- ・ 住宅のリフォームや建売販売が順調で売上は増加となった。今後は利益率の高いリノベーションも手掛けたい。(リフォーム業・建売業)
- ・ 収益物件の老朽化が入居者確保や家賃設定に影響が出ている。リフォームを予定している。(不動産賃貸業)
- ・ 物件不足と同業者間の競争により仕入価格は上昇している。利幅は縮小している。(建売業・土地売買業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「2018年の国内景気見通し」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2017年12月1日～12月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答企業数は1198社（有効回答率99.8%）でした。

## 2018年の「国内景気」見通し

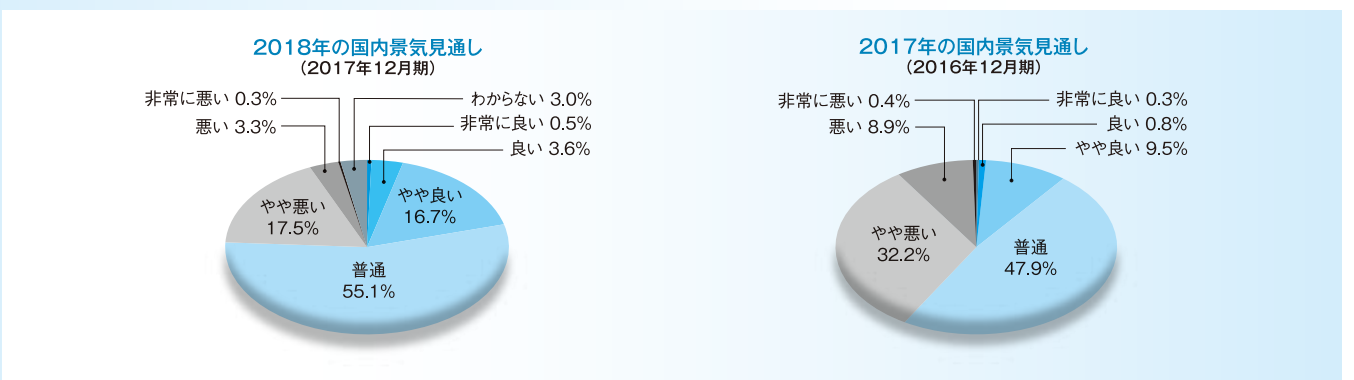
～国内景気は緩やかに持ち直し基調～

2018年の国内景気をどのように見通しているか聞いたところ「良い」（「非常に」・「やや」含む）は全体の20.8%（前年10.6%）、「悪い」（「非常に」・「やや」含む）の回答が21.1%（同41.5%）となり、「悪い」と回答した企業の割合と「良い」と回答した企業の割合がほぼ拮抗する結果となりました。前年調査では「悪い」が「良い」を30.9ポイント上回っていましたが、今回の調査で企業の景況感はかなり向上しています。

### 2018年の国内景気見通し

回答	業種	調査期	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
非常に良い	全業種	2016年12月期	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.8	
	2017年12月期	0.0	0.5	0.8	0.7	0.5	1.0	0.0		
良い	全業種	2016年12月期	1.0	1.0	0.8	0.0	0.0	2.0	0.8	
	2017年12月期	3.5	5.0	0.8	2.0	1.0	7.5	3.8		
やや良い	全業種	2016年12月期	8.0	8.0	10.9	7.3	6.5	17.0	8.5	
	2017年12月期	20.5	19.0	16.8	6.7	10.1	22.5	20.0		
普通	全業種	2016年12月期	49.0	45.0	42.0	49.3	52.5	46.0	50.0	
	2017年12月期	55.0	52.0	48.7	68.0	60.3	48.5	53.1		
やや悪い	全業種	2016年12月期	32.0	35.0	37.8	32.7	33.5	25.0	31.5	
	2017年12月期	15.5	16.0	21.8	18.0	20.6	15.0	17.7		
悪い	全業種	2016年12月期	9.5	10.0	8.4	10.0	6.5	10.0	7.7	
	2017年12月期	3.3	1.5	3.0	5.0	2.7	4.5	3.5	3.8	
非常に悪い	全業種	2016年12月期	0.5	0.5	0.0	0.7	0.5	0.0	0.8	
	2017年12月期	0.3	0.5	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0		
わからない	全業種	2017年12月期	3.5	4.0	5.9	1.3	3.0	2.0	1.5	

※2016年12月期は2017年、2017年12月期は2018年の景気見通し。（小数点第2位四捨五入）



◎2018年の景気見通し(DI)はマイナス0.3となり、1年前のマイナス30.9から30.6ポイントの大幅改善となりました。調査対象7業種全てで1年前の厳しい見方から改善しました。

### 国内景気見通し(DI)

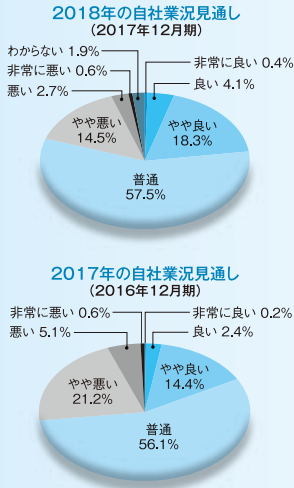
※いずれも調査期翌年1年間の景気見通し。※DIは「良い」の割合から「悪い」の割合を差し引いた数値。

全業種	調査期	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
-38.9	2014年12月期		-36.8	-35.4	-39.1	-56.0	-36.7	-30.1	-44.1
-26.5	2015年12月期		-21.5	-32.0	-40.0	-30.7	-31.0	-13.5	-22.5
-30.9	2016年12月期		-33.0	-36.0	-34.5	-36.0	-33.5	-16.0	-30.0
-0.3	2017年12月期		6.5	5.0	-8.4	-12.0	-13.6	12.5	2.3

## 2018年の「自社の業況」見通し

～自社の業況は「良い」が「悪い」を5ポイント上回る～

2018年の自社の業況(景況)見通しでは「良い」(「非常に」・「やや」含む)が22.8%の回答だったのに対し、「悪い」(「非常に」・「やや」含む)の回答は17.8%となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を5.0ポイント上回りました。これまで3年連続「悪い」が「良い」を上回っていましたが、自社業況見通しでも2018年は明るい内容になっています。



### 2018年の業況見通し

全業種	回答	業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.2	非常に良い		2016年12月期	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
			2017年12月期	0.5	0.5	0.8	0.0	0.0	1.0	0.0
2.4	良い		2016年12月期	3.0	3.0	0.8	0.0	1.5	6.5	0.0
			2017年12月期	5.5	6.0	4.2	1.3	2.0	7.0	0.8
14.4	やや良い		2016年12月期	15.0	17.0	12.6	7.3	11.0	23.0	11.5
			2017年12月期	25.0	19.5	17.6	10.0	12.6	21.0	20.8
56.1	普通		2016年12月期	56.5	56.5	58.8	51.3	61.5	49.0	60.8
			2017年12月期	53.0	59.0	49.6	58.7	63.3	55.5	62.3
21.2	やや悪い		2016年12月期	21.0	19.5	20.2	21.3	22.0	15.5	20.8
			2017年12月期	13.5	11.0	18.5	22.7	16.1	9.5	13.8
5.1	悪い		2016年12月期	4.0	3.5	6.7	8.0	4.0	5.5	5.4
			2017年12月期	0.5	1.0	5.9	5.3	4.5	2.0	0.8
0.6	非常に悪い		2016年12月期	0.5	0.5	0.0	2.0	0.0	0.5	0.8
			2017年12月期	0.0	0.5	0.0	1.3	0.5	1.5	0.0
1.9	わからない		2016年12月期	2.0	2.5	3.4	0.7	1.0	2.5	1.5
			2017年12月期	2.0	2.5	3.4	0.7	1.0	2.5	1.5

※2016年12月期は2017年、2017年12月期は2018年の業況見通し。(小数点第2位四捨五入)

◎2018年の業況見通し(DI)はプラス5.0となり、1年前のマイナス9.9から14.9ポイント改善しました。製造業、金属機械工業、不動産業はマイナスからプラスに転換しました。

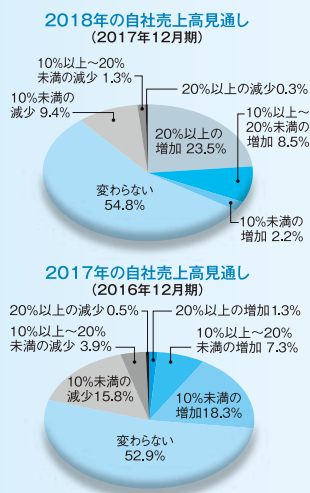
■業況見通し(DI) ※いずれも調査期翌年1年間の業況見通し。※DIは「良い」の割合から「悪い」の割合を差し引いた数値。

全業種	調査期	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
-11.8	2014年12月期		-6.2	3.1	-13.9	-39.9	-19.2	5.0	-24.8
-8.6	2015年12月期		-1.5	-6.0	-9.2	-33.3	-15.0	-0.1	-7.0
-9.9	2016年12月期		-7.5	-3.5	-12.6	-34.0	-13.5	8.0	-14.6
5.0	2017年12月期		17.0	13.5	-1.7	-18.0	-6.5	16.0	6.9

## 2018年の「売上高」見通し

～売上高は「増加する」が「減少する」を23.2ポイント上回る～

2018年の自社の売上高(前年対比)は「増加する」が34.2%(前年26.9%)、「減少する」が11.0%(前年20.2%)となり、「増加する」と回答した企業の割合が「減少する」と回答した企業の割合を23.2ポイント上回りました。前年のプラス6.7ポイントから16.5ポイントの上昇。また、売上高が「20%以上増加する」と回答した企業は23.5%と1年前の1.3%から大幅に増えました。



### 2018年の売上高見通し

全業種	回答	業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1.3	20%以上の増加		2016年12月期	1.5	1.5	0.8	0.0	0.5	2.5	2.3
			2017年12月期	25.1	27.0	21.8	17.3	19.1	28.5	23.3
7.3	10%以上～20%未満の増加		2016年12月期	7.0	11.5	3.4	4.0	5.5	10.0	6.9
			2017年12月期	11.1	10.5	9.2	4.7	4.5	9.0	10.9
18.3	10%未満の増加		2016年12月期	16.5	17.5	26.9	11.3	17.0	23.0	17.7
			2017年12月期	3.0	2.5	1.7	0.7	2.0	3.0	1.6
52.9	変わらない		2016年12月期	54.5	49.5	50.4	54.7	56.0	47.0	60.0
			2017年12月期	53.3	53.0	53.8	54.7	62.3	50.0	56.6
15.8	10%未満の減少		2016年12月期	16.0	15.5	14.3	24.0	17.5	13.5	8.5
			2017年12月期	7.5	6.5	12.6	21.3	9.0	5.5	7.0
3.9	10%以上～20%未満の減少		2016年12月期	4.0	4.0	4.2	4.7	3.0	4.0	3.8
			2017年12月期	0.0	0.5	0.0	0.7	2.5	3.5	0.8
0.5	20%以上の減少		2016年12月期	0.5	0.5	0.0	1.3	0.5	0.0	0.8
			2017年12月期	0.0	0.0	0.8	0.7	0.5	0.5	0.0

※2016年12月期は2017年、2017年12月期は2018年の売上高見通し。(小数点第2位四捨五入)

◎2018年の売上高見通し(DI)はプラス23.2で前回のプラス6.7から16.5ポイントの大幅上昇。特に製造業、金属機械工業、建設業は高い数値となりました。

■売上高見通し(DI) ※いずれも調査期翌年1年間の売上高見通し。※DIは「良い」の割合から「悪い」の割合を差し引いた数値。

全業種	調査期	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
6.5	2014年12月期		11.0	14.0	12.2	-15.3	5.9	19.2	-10.9
12.2	2015年12月期		22.0	17.6	10.8	-6.7	2.0	21.1	13.2
6.7	2016年12月期		4.5	10.5	12.6	-14.7	2.0	18.0	13.8
23.2	2017年12月期		31.7	33.0	19.3	0.0	13.6	31.0	27.9



## 2018年の「業績に最も影響を及ぼすもの」

～「個人消費の動向」「原材料・仕入価格の上昇」「人材の不足」が上位～

2018年の自社の業績見通しに最も影響を及ぼす経済的・社会的事象を聞いたところ(複数回答)、「国内個人消費の動向」が54.3%と最も多く、次いで「原材料・仕入価格の上昇」44.5%、「人材不足」35.8%、「賃金の上昇」21.9%などが上位を占めました。

### 2018年業績に最も影響するもの(複数回答)

(%)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
54.3	国内個人消費の動向		43.5	36.0	53.8	81.3	65.3	39.5	74.4
44.5	原材料・仕入価格の上昇		55.5	55.5	42.9	52.0	23.6	41.5	40.3
35.8	人材の不足		38.0	44.0	21.0	24.0	41.7	52.0	12.4
21.9	賃金の上昇		18.5	16.0	17.6	20.0	31.2	27.0	20.2
16.6	オリンピック需要		20.0	14.0	18.5	7.3	11.6	29.0	13.2
13.1	公共工事の動向		5.5	7.0	14.3	1.3	7.5	41.0	12.4
12.9	株価の動向		13.0	15.0	18.5	6.0	8.5	15.0	16.3
10.8	原油価格の動向		16.0	13.0	14.3	6.0	11.6	9.5	2.3
8.6	海外経済(アメリカ・中国除く)の動向		9.5	18.0	10.9	6.7	5.5	5.0	3.1
8.5	中国経済の動向		12.5	14.5	12.6	2.7	3.5	6.5	7.0
7.0	円高の進展		8.5	11.5	17.6	4.0	3.5	2.0	4.7
6.8	アメリカの政策と経済の動向		8.0	9.5	6.7	2.7	3.5	6.0	11.6
5.9	北朝鮮の動向		6.5	7.0	7.6	3.3	4.0	5.5	8.5
5.9	ネット通販やTVショッピング等		4.0	4.0	11.8	20.7	2.0	2.0	1.6
5.6	円安の進展		8.0	5.5	11.8	4.0	5.0	4.0	1.6
3.5	訪日外国人数の増減		2.0	0.0	3.4	7.3	4.5	4.5	3.9
2.3	災害復興需要		1.0	1.5	0.8	0.7	0.5	9.0	1.6
1.6	アジア諸国(北朝鮮除く)との関係		2.5	3.0	3.4	1.3	0.5	0.5	0.0
1.4	日産自動車無資格検査問題		2.0	3.5	0.8	0.7	1.5	0.5	0.0
1.3	神戸製鋼データ改ざん問題		2.5	4.5	0.8	0.0	0.0	0.5	0.0
0.8	その他		1.0	0.0	1.7	0.0	1.0	0.5	2.3

◎業績に最も影響するものとして「個人消費の動向」、「原材料・仕入価格の上昇」が依然として高くなりましたが「人材不足」や「賃金の上昇」も影響するとの声も多く聞かれました。



## 2018年に「取り組む重点項目」

～「販路拡大」「経費の節減」など継続して取り組む～

2018年に取り組む重点項目を具体的に聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「国内販路の拡大」で56.6%、次いで「経費の節減」37.6%、「既存顧客への販売強化」31.1%、「人材の確保」28.9%などの順となりました。

### 2018年自社が取り組む重点施策(複数回答)

(%)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
56.6	国内販路の拡大		61.5	54.0	76.5	62.7	50.8	54.5	40.0
37.6	経費の節減		27.5	43.0	30.3	38.7	45.2	46.0	25.4
31.1	既存顧客への販売強化		30.5	34.5	42.9	38.7	30.2	32.0	7.7
28.9	人材の確保		27.0	36.5	16.8	18.0	31.2	51.0	6.2
25.7	情報力の強化		23.0	16.5	21.0	12.7	23.6	24.0	69.2
16.4	宣伝・広告の強化		6.0	1.5	9.2	34.0	26.1	3.5	46.2
11.3	生産性の向上		18.5	25.5	5.0	2.7	5.0	12.0	2.3
11.0	提携先を見つける		15.0	10.5	12.6	5.3	15.1	7.5	10.0
9.9	新製品・技術の開発		20.5	17.0	8.4	9.3	6.5	3.0	0.8
5.0	インターネット販売の強化		4.0	0.0	8.4	13.3	4.0	1.5	8.5
3.6	海外販路の開拓		7.5	5.5	10.1	2.0	0.5	0.0	0.8
2.1	働き方改革の取組み		2.0	1.0	0.0	3.3	3.0	3.5	0.8
1.0	その他		1.5	0.5	2.5	1.3	0.5	1.0	0.0

◎2018年に取り組む重点項目は前年同様の項目が上位を占めました。「国内販路の拡大」は前年から14.5ポイント低下。「人材の確保」に取り組む企業は3割近くにのぼっています。



# 地域密着を信条とした74か店のネットワーク

## 店舗のごあんない

### 北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- |  |  |   |  |   |  |
|--|--|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 吹田市水道部出張所</li> <li>◆ 吹田市役所出張所</li> <li>◆ JR吹田駅前さんくす出張所</li> <li>◆ イズミヤ千里丘店出張所</li> <li>◆ メロード吹田出張所</li> <li>◆ イオン南千里店出張所</li> <li>◆ フレンドマート岸辺出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 千里丘駅出張所</li> <li>◆ イオン高槻店出張所</li> <li>◆ セントラルマーケット出張所</li> <li>◆ タイエー摂津富田出張所</li> <li>◆ フレンドマート高槻美しが丘出張所</li> <li>◆ アクトアモール出張所</li> <li>◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所</li> <li>◆ フレンドマート高槻川添出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ジョーシン高槻大塚店出張所</li> <li>◆ 関西スーパー西冠店出張所</li> <li>◆ サボイ出張所</li> <li>◆ マルヤス宮田店出張所</li> <li>◆ コープ島本出張所</li> <li>◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所</li> <li>◆ コープ茨木白川出張所</li> <li>◆ イオン新茨木店出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 豊中市役所出張所</li> <li>◆ 小曾根出張所</li> <li>◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所</li> <li>◆ イオン箕面出張所</li> <li>◆ 関西スーパー瑞光店出張所</li> <li>◆ 三国商店街出張所</li> <li>◆ 神崎川駅前出張所</li> <li>◆ イオン高見店出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 毛馬出張所</li> <li>◆ イオン大日SC出張所</li> <li>◆ ホームズ寝屋川出張所</li> <li>◆ 菅原出張所</li> <li>◆ 宮原出張所</li> <li>◆ 大池出張所</li> <li>◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所</li> <li>◆ 庄内栄町出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ さらばーとEXPOCITY店出張所</li> <li>◆ 三津屋中出張所</li> <li>◆ 旭丘出張所</li> <li>◆ 相川出張所</li> </ul> |
|--|--|---|--|---|--|

営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡  
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡  
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成30年1月25日  
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部  
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32  
 電話 072-623-4981(代)  
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>  
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

